



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 西村 光裕

TEL 079-437-6002

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	7,743	5.3	548	22.4	810	9.8	658	30.0
29年12月期第1四半期	8,175	0.6	706	247.6	738	225.9	506	273.8

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 90百万円 (82.3%) 29年12月期第1四半期 510百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	152.36	
29年12月期第1四半期	117.21	

平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	41,454	24,949	59.9
29年12月期	42,065	25,634	60.6

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 24,814百万円 29年12月期 25,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期				75.00	75.00
30年12月期					
30年12月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 特別配当 5円00銭

30年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,200	0.0	1,300	49.0	1,750	36.6	1,100	42.2	254.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	4,729,384 株	29年12月期	4,729,384 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	409,909 株	29年12月期	409,843 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	4,319,485 株	29年12月期1Q	4,319,578 株

平成29年7月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」もご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資に増加の動きが見られ、企業収益、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復傾向で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「中期経営計画2020」に基づいて、基盤事業の収益確保などに努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は77億43百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は運送費の上昇などにより5億48百万円（前年同期比22.4%減）となりましたが、経常利益は受取配当金の増加などがあり8億10百万円（前年同期比9.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億58百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(アグリ)

春用肥料が堅調に出荷されたことに加え、海外原料市況の上昇に伴い肥料価格が値上がりしたこともあり、売上高は24億円と前年同期に比べ5.4%の増加となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、販売数量が主力の凝集剤で増加したものの、消毒剤などが低調に推移したことにより、売上高は15億26百万円と前年同期に比べ0.1%の増加となりました。

機能性材料は、セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムは好調に推移したものの、スマートフォンなどに使用される高純度酸化タンタルの販売数量が大きく減少したことなどにより、売上高は8億85百万円と前年同期に比べ39.5%の大幅な減少となりました。

その他化学品の売上高は3億40百万円と前年同期に比べ5.1%の減少となりました。

それらの結果、売上高は27億52百万円と前年同期に比べ17.8%の大幅な減少となりました。

(建材)

石こうボードの販売数量が低調に推移し、販売価格も下落したため、売上高は7億90百万円と前年同期に比べ6.1%の減少となりました。

(石油)

燃料油の販売数量は減少したものの、原油価格の上昇による販売価格の値上がりにより、売上高は7億40百万円と前年同期に比べ9.2%の増加となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移し、売上高は4億12百万円と前年同期に比べ0.1%の増加となりました。

(運輸)

荷動きが堅調に推移したことにより、売上高は6億48百万円と前年同期に比べ4.8%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、414億54百万円（前連結会計年度末比6億10百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金が13億80百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が10億9百万円、商品及び製品が4億85百万円それぞれ増加したことなどにより190億21百万円（前連結会計年度末比1億92百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が9億4百万円減少したことなどにより、224億33百万円（前連結会計年度末比8億3百万円減）となりました。

負債の部は、未払法人税等が3億13百万円、繰延税金負債が2億26百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が7億51百万円増加したことなどにより、165億5百万円（前連結会計年度末比73百万円増）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が5億89百万円減少したことなどにより、249億49百万円（前連結会計年度末比6億84百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成30年2月13日に公表いたしました平成30年12月期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255	1,875
受取手形及び売掛金	8,201	9,210
電子記録債権	1,170	1,172
商品及び製品	3,263	3,748
仕掛品	431	395
原材料及び貯蔵品	2,166	2,198
繰延税金資産	74	127
その他	277	306
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	18,828	19,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,407	19,448
減価償却累計額	△14,343	△14,441
建物及び構築物(純額)	5,063	5,006
機械装置及び運搬具	15,248	15,821
減価償却累計額	△13,372	△13,475
機械装置及び運搬具(純額)	1,876	2,345
工具、器具及び備品	1,446	1,444
減価償却累計額	△1,295	△1,288
工具、器具及び備品(純額)	150	156
土地	6,373	6,373
リース資産	29	29
減価償却累計額	△18	△19
リース資産(純額)	11	10
建設仮勘定	356	52
有形固定資産合計	13,831	13,945
無形固定資産		
のれん	37	25
ソフトウェア	22	20
水道施設利用権等	13	12
その他	—	1
無形固定資産合計	73	60
投資その他の資産		
投資有価証券	9,120	8,216
繰延税金資産	67	78
その他	183	173
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	9,331	8,428
固定資産合計	23,237	22,433
資産合計	42,065	41,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,509	4,562
短期借入金	80	831
1年内返済予定の長期借入金	135	125
リース債務	3	3
未払金	1,251	1,100
未払法人税等	518	204
未払消費税等	139	113
賞与引当金	39	239
役員賞与引当金	22	—
損害賠償引当金	20	26
その他	601	488
流動負債合計	7,320	7,696
固定負債		
長期借入金	753	716
リース債務	5	4
繰延税金負債	1,322	1,095
退職給付に係る負債	3,710	3,707
預り保証金	3,137	3,103
その他	180	180
固定負債合計	9,111	8,809
負債合計	16,431	16,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,317	1,317
利益剰余金	19,161	19,045
自己株式	△750	△750
株主資本合計	21,876	21,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,753	3,164
退職給付に係る調整累計額	△127	△109
その他の包括利益累計額合計	3,626	3,054
非支配株主持分	131	134
純資産合計	25,634	24,949
負債純資産合計	42,065	41,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,175	7,743
売上原価	6,052	5,746
売上総利益	2,122	1,997
販売費及び一般管理費	1,416	1,449
営業利益	706	548
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	253
その他	20	21
営業外収益合計	45	276
営業外費用		
支払利息	3	3
固定資産除却損	5	5
その他	4	5
営業外費用合計	13	13
経常利益	738	810
特別利益		
出資金清算分配益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益	738	828
法人税、住民税及び事業税	270	238
法人税等調整額	△49	△72
法人税等合計	220	166
四半期純利益	517	662
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	506	658

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	517	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△589
退職給付に係る調整額	17	17
その他の包括利益合計	△7	△572
四半期包括利益	510	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496	85
非支配株主に係る四半期包括利益	13	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、多木物産㈱、大成肥料㈱及び東西肥料㈱は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

損害賠償請求

当社は、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたポリ塩化アルミニウムの取引について、地方公共団体より、当社を含む6社に対する193百万円の損害賠償請求を受けております。

当該請求額を一定割合負担する可能性があります、その金額を合理的に見積ることは困難であります。